

半期報告書

(第15期中) 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

(941835)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月14日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	2,147,593	2,688,700	3,375,636	4,558,324	5,744,845
経常利益 (千円)	529,833	692,319	584,521	969,807	1,438,386
中間(当期)純利益 (千円)	339,505	412,626	307,476	592,346	847,531
純資産額 (千円)	1,458,433	2,932,201	3,512,121	2,763,683	3,438,307
総資産額 (千円)	3,055,593	4,721,691	5,759,240	4,322,002	5,792,677
1株当たり純資産額 (円)	134,195.19	51,012.13	29,365.08	47,661.70	28,918.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31,803.82	7,196.77	2,652.28	10,318.49	7,356.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	7,068.43	2,634.96	10,309.20	7,252.34
自己資本比率 (%)	47.7	61.9	59.3	63.9	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,547	620,537	531,941	872,155	1,325,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△372,318	△226,957	△303,753	△547,510	△2,023,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△216,668	△213,861	△436,016	751,835	168,597
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,877,579	3,331,093	2,384,550	3,151,323	2,594,654
従業員数 (人)	133	165	208	146	194
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔46〕	〔46〕	〔42〕	〔50〕	〔47〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株につき5株に、平成18年7月1日に普通株式1株につき2株に分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	1,907,223	2,261,589	2,528,126	3,975,051	4,688,422
経常利益 (千円)	534,612	626,477	611,924	1,007,864	1,217,483
中間(当期)純利益 (千円)	342,465	365,279	379,056	621,995	706,987
資本金 (千円)	497,125	896,070	904,650	896,070	902,065
発行済株式総数 (株)	10,868	57,335	116,230	57,335	115,760
純資産額 (千円)	1,498,816	2,944,805	3,434,058	2,831,048	3,301,293
総資産額 (千円)	2,942,278	4,481,675	5,170,124	4,173,497	5,182,933
1株当たり純資産額 (円)	137,910.97	51,361.39	29,545.38	48,836.64	28,518.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32,081.06	6,370.98	3,269.74	10,863.49	6,136.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	6,257.37	3,248.39	10,853.71	6,049.70
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3,800	2,180
自己資本比率 (%)	50.9	65.7	66.4	67.8	63.7
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	109 〔45〕	139 〔44〕	146 〔42〕	121 〔47〕	136 〔45〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株につき5株に、平成18年7月1日に普通株式1株につき2株に分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Global Web(株)	東京都渋谷区	30,000	その他サービス事業	70.0	役員の兼務3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ホスティングサービス事業	133 [42]
セキュリティサービス事業	48 [-]
その他サービス事業	4 [-]
全社 (共通)	23 [-]
合計	208 [42]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、当中間連結会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 管理部門は総務部及び経理部の管理本部、事業開発部ならびに、経営企画室の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年6月30日現在

従業員数 (人)	146 [42]
----------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、当中間会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復が継続しました。当社グループの事業分野であるインターネット市場では、インターネット利用人口は平成19年2月現在で8,226.6万人（株式会社インプレス「インターネット白書2007」調べ）に達しました。また、ブロードバンド利用者数は4,627.0万人を突破、ブロードバンド世帯普及率も50.9%となり、インターネットの普及状況は成熟期に入り、利用の多様化が進んでいます。

このような事業環境の中、当社グループでは「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、ホスティングサービス事業においては、既存のお客様に対する更なるサービス（付加価値）向上を提案したほか、新たなお客様の利用を促すためのサービス投入を行いました。セキュリティサービス事業においては、ヨーロッパにおいて自社ブランド「グローバルサイン」による電子認証サービスの提供を開始しました。また、日本、韓国、台湾、シンガポール等では既存ブランド「ジオトラスト」による電子認証サービスを提供し、順調に発行枚数を伸ばしました。その他サービス事業においては、ホームページを開設していないもしくは予算を割けない中小企業向けのホームページ制作サービスの提供を開始しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高3,375,636千円（前年同期比125.5%）、営業利益は552,546千円（前年同期比80.3%）、経常利益は584,521千円（前年同期比84.4%）、中間純利益は307,476千円（前年同期比74.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ホスティングサービス事業)

当社グループでは、当社を始め、子会社のHosting&Security, Inc.、株式会社アット・ワイエムシー、マイティーサーバー株式会社において、ホスティングサービス事業を展開しております。

ホスティングサービス事業では、急速に進む利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、VPSや専用ホスティングサービスのラインナップの強化、新たなホスティングサービスの開発、アプリケーションやオプションの充実に努めました。

VPSホスティングサービスでは、EC取引支援や社内コミュニケーションの手段として有効なアプリケーションとセキュリティ機能を標準搭載した「RV-7（アールブイセブン）」シリーズを、当社の「ラピッドサイト」ブランドで販売を開始しました。

専用ホスティングサービスでは、大規模なウェブサイト運営やデータベースサーバー運用などによってかかる高負荷に耐えうるサーバーの運営を実現するため、当社の「アイル」ブランドで提供している「プライベートサーバ・サービス」の「カスタムシリーズ」において、カスタマイズに必要な大容量ハードディスクやメモリなどのパーツのラインナップを追加いたしました。

新たなホスティングサービスとしては、モバイルワークマーケットやテレワークマーケットの普及に対応するため、「Windows コラボレーションホスティング」（※1）を開発し4月に販売を開始しました。

アプリケーションやオプションの充実では、SaaS（※2）ソリューションへのニーズの高まりを受けて、「CLIENT 1st（クライアントファースト）」（※3）をリリースしたほか、EC取引の拡大に対応するため、ネットショップ運用を支援する「店長代行サービス」（※4）や高機能予約システム「SmartReserve（スマートリザーブ）」（※5）などの提供を開始しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のホスティングサービスの売上高は2,833,587千円（前年同期比115.3%）、営業利益594,991千円、ホスティングサービス累計契約件数は約14万件となりました。

- ※1 「Windowsコラボレーションホスティング」とは、3つのサービスを事由に組み合わせて利用することができる主に中小企業向けのサービスです。3つのサービスは次のとおりです。①スマートフォン等の携帯端末を使用し、メールを利用したスケジュール管理や情報共有を行う「Exchange（エクステンジ）サービス」②取引先などの社外メンバーとの安全な情報共有が図れる「SharePoint（シェアポイント）サービス」③複数ドメインをまとめて管理したり、ホームページを複数サイトで運用できる「IIS（アイアイアエス）サービス」
- ※2 SaaS（Software as a Service）とは、ソフトウェアをサービスとして提供するソフトウェア販売の新しい形態です。具体的には、従来の「ライセンスング」という形でパッケージソフトを販売し収入を得るのではなく、ソフトウェア機能をインターネットを通じて「サービス」として提供し、月額料金というような形態で収入を得る事業モデルのことを言います。
- ※3 「CLIENT 1st（クライアントファースト）」とは、インターネット上での情報共有の効率化及び社内ナレッジの統合を促進する中小企業向けの顧客管理・営業支援システムサービスと、これらのシステムを運用するためのサーバー環境を組み合わせ、低価格かつ容易に利用することができるアプリケーション・ホスティングサービスです。
- ※4 「店長代行サービス」とは、当社が「アイル」ブランドで提供しているネットショップ構築ツール「MakeShop」を使ったネットショップの運営代行サービスです。「店長代行サービス」は、新たにネットショップを立ち上げお客様のために作業を代行する「新規立ち上げサービス」と、すでにネットショップをお持ちのお客様に向けて、ショップの管理や販促キャンペーンの起案などを代行する「運用代行サービス」の2つのサービスで構成され、「MakeShop」によるネットショップの開店、運営を支援します。
- ※5 「SmartReserve（スマートリザーブ）」とは、パソコンや携帯電話から利用できる予約サイトを簡単に開設できるネット予約システムです。予約管理に加えて、会員制度の構築や顧客情報の集計・分析、メール配信といったニーズにも対応しています。

（セキュリティサービス事業）

セキュリティサービス事業におきましては、ヨーロッパにて展開中の自社ブランド電子認証サービス「グローバルサイン」の販売が順調に推移しました。国内においても「ジオトラスト」ブランド「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」の販売が順調に推移しました。

当社連結子会社のグローバルサイン株式会社は、平成15年3月にGeoTrust, Inc.（米国）との間で締結した「ジオトラスト」ブランドを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する基本契約

「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」を終了し、新たにVeriSign, Inc.（米国）とVeriSign, Inc. グループの商材を世界各地で販売できる契約「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」の締結に合意しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセキュリティサービス事業の売上高は539,923千円（前年同期比254.1%）となりましたが、昨年に実施したGlobalSign Ltd.とGlobalSign NVの買収に伴うのれん償却や「グローバルサイン」ブランドの認知度向上に費やした販売管理費の増加により、38,549千円の営業損失となりました

（その他サービス事業）

平成19年3月にGlobal Web Co., Ltd.（韓国）と合弁にて設立したGlobal Web株式会社において、ホームページ制作サービスを展開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他サービス事業の売上高は2,125千円（前年同期比11.1%）、営業損失9,007千円となりました

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前中間純利益を626,311千円計上したこと及び前受金が117,794千円増加したこと等あったものの、法人税等の支払額404,379千円、短期借入金の返済200,000千円及び配当金の支払額が250,170千円により期首残高より210,103千円減少し、2,384,550千円（前年同期比28.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に法人税等の支払額が404,379千円あったものの、順調な業績を反映して税金等調整前中間純利益が626,311千円計上されたこと及び前受金が117,794千円増加したことにより、結果として531,941千円（同14.3%減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に連結子会社であるGlobalSign NV株式の取得による支出97,089千円、有形及び無形固定資産の取得による支出226,147千円により、結果として支出した資金は303,753千円（前年同期比33.8%増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に新規設立したGlobal Web株式会社の少数株主からの払込による資金の流入が9,000千円あったものの、短期借入金の返済による支出200,000千円、配当金の支払250,170千円があったことにより、結果として436,016千円（同103.9%増）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
ホスティングサービス事業	2,833,587	115.3
セキュリティサービス事業	539,923	254.1
その他サービス事業	2,125	11.1
合計	3,375,636	125.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
GMOインターネット株式会社	441,484	16.4	438,791	13.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社のグローバルサイン株式会社は、GeoTrust, Inc. (米国) がVeriSign, Inc. (米国) に買収されたことにより、平成15年3月にGeoTrust, Inc. (米国) との間で締結した「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」を平成19年8月10日付けで終了し、新たにVeriSign, Inc. (米国) とVeriSign, Inc. グループの商材を世界各地で販売できる契約「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」を平成19年8月10日付けで締結いたしました。この契約により、VeriSign, Inc. グループと緊密なパートナーシップを構築するとともに、グローバルサイン株式会社が世界各地のお客様のニーズにあったサービスを提供するための販売体制を整えました。

共同事業契約

契約書名	EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT
会社名	日本ジオトラスト株式会社
相手方の名称	GeoTrust, Inc. (米国)
契約締結日	平成15年3月28日
契約内容	同社の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する基本契約
契約期間	平成15年3月28日より平成19年12月31日まで。但し、期間満了の90日前までに更新しない旨の通知がない場合には、一年間ごとの自動更新とする。更新期間においては、いずれの当事者も90日前の通知により契約を解除できることとなります。

(注) 上記の契約は平成19年8月10日付けで終了し、以下の契約を締結いたしました。

契約書名	VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT
会社名	グローバルサイン株式会社
相手方の名称	VeriSign, Inc. (米国)
契約締結日	平成19年8月10日
契約内容	「ジオトラスト」ブランドのサービスに加えて、ベリサイングループの電子認証サービスをワールドワイドで販売する契約
契約期間	平成19年8月10日より平成23年2月28日まで。

5 【研究開発活動】

当社グループは、主にホスティングサービス事業において、幅広いサービスの拡充及び高機能・高品質を保つための研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間における研究開発活動費の総額は71,604千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりであります。

① 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	ホスティングサービス の開発	227,979	平成19年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	116,230	116,230	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	116,230	116,230	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年8月31日）
新株予約権の数（個）	75（注）4	75（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	——	——
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	750（注）4, 5	750（注）4, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,000（注）4, 5	35,000（注）4, 5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成24年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 （注）4, 5	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 （注）4, 5
新株予約権の行使の条件	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	——	——
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	——

（注）1. 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。

2. 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。

3. 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

4. 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成18年8月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日 (注)	470	116,230	2,585	904,650	2,585	993,398

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOインターネット㈱	東京都渋谷区桜丘町26-1	73,159	62.94
青山 満	東京都世田谷区	5,787	4.98
Verio, Inc. 501000 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	Centerville Road, Suite 400Wilmington, Delaware 19808 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,700	4.04
中条 一郎	東京都新宿区	4,670	4.02
㈱あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	4,343	3.74
永田 敏章	東京都武蔵野市	1,427	1.23
マイクロソフト㈱	東京都渋谷区代々木2-2-1	1,114	0.96
田中 康明	千葉県船橋市	690	0.59
深山 智房	さいたま市浦和区	600	0.52
田中 裕之	東京都八王子市	516	0.44
計	—	97,006	83.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,230	116,230	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	116,230	—	—
総株主の議決権	—	116,230	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	205,000	188,000	170,000	144,000	127,000	145,000
最低 (円)	146,000	158,000	127,000	106,000	107,000	115,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場 (マザーズ) におけるものであります。

3 【役員状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、創研合同監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	3,371,093		2,424,550		2,634,654	
2 売掛金		345,448		526,708		456,929	
3 その他		216,398		344,133		359,508	
貸倒引当金		△3,837		△23,052		△3,147	
流動資産合計		3,929,103	83.2	3,272,340	56.8	3,447,944	59.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 工具、器具及び 備品		152,900		290,814		237,241	
(2) その他		997		661		855	
有形固定資産合計		153,898	3.3	291,475	5.1	238,097	4.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		340,060		210,011	
(2) のれん		376,209		1,223,293		1,266,505	
(3) その他		183,440		4,001		3,369	
無形固定資産合計		559,650	11.9	1,567,355	27.2	1,479,885	25.6
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		—		516,383		537,936	
(2) その他		79,039		111,686		88,812	
投資その他の資産 合計		79,039	1.6	628,069	10.9	626,749	10.8
固定資産合計		792,587	16.8	2,486,900	43.2	2,344,732	40.5
資産合計		4,721,691	100.0	5,759,240	100.0	5,792,677	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		65,763		71,936		105,763		
2 未払金		184,805		282,091		189,605		
3 短期借入金		—		—		200,000		
4 1年以内返済予定 の長期借入金		—		18,000		6,000		
5 前受金		1,166,877		1,298,005		1,180,211		
6 未払法人税等		293,922		389,740		428,603		
7 役員賞与引当金		—		19,000		37,000		
8 その他		77,078		86,346		87,080		
流動負債合計		1,788,447	37.9	2,165,119	37.6	2,234,263	38.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		82,000		94,000		
2 その他		1,042		—		26,106		
固定負債合計		1,042	0.0	82,000	1.4	120,106	2.1	
負債合計		1,789,490	37.9	2,247,119	39.0	2,354,370	40.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		896,070	19.0	904,650	15.7	902,065	15.6	
2 資本剰余金		984,818	20.9	993,398	17.3	990,813	17.1	
3 利益剰余金		1,044,084	22.1	1,534,109	26.6	1,478,989	25.5	
株主資本合計		2,924,973	62.0	3,432,158	59.6	3,371,868	58.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		108	0.0	—	—	270	0.0	
2 繰延ヘッジ損益		△2,650	△0.0	1,035	0.0	139	0.0	
3 為替換算調整勘定		2,349	0.0	△20,090	△0.3	△24,678	△0.4	
評価・換算差額等合 計		△193	△0.0	△19,054	△0.3	△24,268	△0.4	
III 少数株主持分		7,420	0.1	99,017	1.7	90,706	1.6	
純資産合計		2,932,201	62.1	3,512,121	61.0	3,438,307	59.4	
負債純資産合計		4,721,691	100.0	5,759,240	100.0	5,792,677	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,688,700	100.0		3,375,636	100.0		5,744,845	100.0	
II 売上原価			980,346	36.5		1,327,540	39.3		2,117,782	36.9	
売上総利益			1,708,353	63.5		2,048,095	60.7		3,627,062	63.1	
III 販売費及び一般管理費			1,020,135	37.9		1,495,549	44.3		2,273,816	39.6	
営業利益			688,218	25.6		552,546	16.4		1,353,245	23.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			3,712			8,605			4,657		
2 為替差益			—			26,642			80,524		
2 雇用奨励金			1,700			—			1,700		
3 その他			269	5,681	0.2	391	35,639	1.0	5,693	92,575	1.6
V 営業外費用											
1 支払利息		—			2,673			300			
2 為替差損		282			—			—			
3 M&A関連費用		1,200			—			5,372			
4 その他		96	1,579	0.1	990	3,664	0.1	1,762	7,435	0.1	
経常利益			692,319	25.7		584,521	17.3		1,438,386	25.0	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		—			42,903			—			
2 貸倒引当金戻入益		7,976			—			6,908			
3 持分変動利益		—			—			27,475			
4 受取訴訟和解金		—	7,976	0.3	—	42,903	1.3	1,000	35,384	0.6	
VII 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			79			927			4,605		
2 事務所移転費用			2,142			185			2,661		
3 支払訴訟和解金			3,000			—			3,000		
4 その他			—	5,222	0.2	—	1,113	0.0	1,180	11,446	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			695,073	25.8		626,311	18.6		1,462,324	25.4	
法人税、住民税及 び事業税		286,585			356,545			588,580			
法人税等調整額		△4,557	282,028	10.5	△40,221	316,324	9.4	22,022	610,603	10.6	
少数株主損益			△418	△0.0		△2,510	△0.1		△4,188	△0.1	
中間(当期) 純利益			412,626	15.3		307,476	9.1		847,531	14.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	880,331	2,761,219
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000	△31,000
中間純利益			412,626	412,626
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	163,753	163,753
平成18年6月30日 残高 (千円)	896,070	984,818	1,044,084	2,924,973

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	247	-	2,216	2,463	8,516	2,772,199
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△217,873
利益処分による役員賞与						△31,000
中間純利益						412,626
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△139	△2,650	133	△2,657	△1,095	△3,752
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△139	△2,650	133	△2,657	△1,095	160,001
平成18年6月30日 残高 (千円)	108	△2,650	2,349	△193	7,420	2,932,201

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,585	2,585		5,170
剰余金の配当			△252,356	△252,356
中間純利益			307,476	307,476
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,585	2,585	55,119	60,289
平成19年6月30日 残高 (千円)	904,650	993,398	1,534,109	3,432,158

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						5,170
剰余金の配当						△252,356
中間純利益						307,476
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△270	895	4,588	5,213	8,311	13,524
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△270	895	4,588	5,213	8,311	73,814
平成19年6月30日 残高 (千円)	—	1,035	△20,090	△19,054	99,017	3,512,121

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	880,331	2,761,219
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,995	5,995		11,990
剰余金の配当 (注)			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000	△31,000
当期純利益			847,531	847,531
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,995	5,995	598,658	610,648
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11,990
剰余金の配当 (注)						△217,873
利益処分による役員賞与						△31,000
当期純利益						847,531
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	22	139	△26,894	△26,731	82,189	55,458
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	22	139	△26,894	△26,731	82,189	666,107
平成18年12月31日 残高 (千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307

(注) 平成18年3月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		695,073	626,311	1,462,324
減価償却費		48,911	75,051	109,327
のれん償却額		37,934	140,301	123,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△8,410	19,904	△9,099
受取利息		△3,712	△8,605	△4,443
支払利息		—	2,673	300
株式交付費		—	15	1,585
為替差損		462	3,110	2,422
固定資産除却損		79	927	5,167
持分変動利益		—	—	△27,475
支払訴訟和解金		3,000	—	3,000
受取訴訟和解金		—	—	△1,000
投資有価証券売却益		—	△42,903	—
売上債権の増加額		△39,664	△69,779	△84,890
前払費用の増減額 (△は増加)		△11,325	9,893	△54,706
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△16,342	20,731	7,911
長期前払費用の増減額 (△は増加)		—	21,553	△726
仕入債務の増減額 (△は減少)		15,208	△33,827	19,403
未払金の増減額 (△は減少)		△33,598	46,573	4,314
前受金の増加額		179,037	117,794	184,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△11,762	△16,528	2,464
その他流動負債の増減額 (△は減少)		11,672	35,201	△4,258
役員賞与の支払額		△31,000	—	△31,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△18,000	37,000
小計		835,563	930,398	1,745,763
利息及び配当金の受取額		3,712	8,605	4,443
利息の支払額		—	△2,684	△235
訴訟和解金の受取額		—	—	1,000
訴訟和解金の支払額		△3,000	—	△3,000
法人税等の支払額		△215,738	△404,379	△422,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		620,537	531,941	1,325,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△27,621	△65,484	△157,009
無形固定資産の取得による支出		△63,945	△160,663	△112,609
投資有価証券の取得による支出		—	△30,000	△10,000
投資有価証券の売却による収入		—	52,536	—
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		15,699	△1,962	15,827
子会社株式の取得による支出		—	△97,089	△921
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	—	△1,607,365
事業譲受による支出		△150,000	—	△150,000
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△226,957	△303,753	△2,023,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,304	△200,000	200,000
長期借入金の借入による収入		—	—	100,000
株式の発行による収入		—	5,154	10,404
少数株主からの払込による収入		—	9,000	74,800
配当金の支払額		△216,165	△250,170	△216,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		△213,861	△436,016	168,597
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		51	△2,275	△28,105
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		179,770	△210,103	△557,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,151,323	2,594,654	3,151,323
VII 合併による現金及び現金同等物の受 入額		—	—	375
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※	3,331,093	2,384,550	2,594,654

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオトラスト株式会社を社名変更いたしました。) グービージャパン株式会社 H&S Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. (平成19年2月にCertification Services Ltd.を社名変更いたしました。) GlobalSign NV Global Web株式会社 上記のうち Global Web株式会社については、平成19年3月1日に設立し、連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. (平成18年10月にWEBKEEPERS, INC.とMegaFactory, Inc.が合併し、Hosting & Security, Inc.へ社名変更いたしました。) 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 H&S Japan株式会社 (平成18年8月にSWsoft Japan株式会社を社名変更いたしました。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー Certification Services Ltd. GlobalSign NV</p> <p>上記のうち Certification Services Ltd.については、平成18年8月25日に日本ジオトラスト株式会社が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成18年8月31日としているため、当連結会計年度においては、9月1日から12月31日までの4ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>また、上記のうち GlobalSign NVについては、平成18年10月30日にCertification Services Ltd.が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において役員賞与に関する内規を定めたことに伴い、中間連結会計期間における負担見込額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間より、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(7) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,927,431千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,347,460千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合又は事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。なお、当該取引が下期に発生したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に4,761千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は、減価償却費に952千円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、180,285千円であります。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 145,803千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 224,118千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 180,564千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 156,175千円 給与手当 273,726千円 減価償却費 12,575千円 のれん償却額 37,934千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 166,910千円 給与手当 386,876千円 減価償却費 16,866千円 のれん償却額 140,301千円 役員賞与引当金繰入額 19,000千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 315,566千円 給与手当 597,119千円 減価償却費 28,350千円 のれん償却額 123,961千円 役員賞与引当金繰入額 37,000千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 79千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 512千円 その他 124千円 計 927千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 80千円 工具、器具及び備品 4,525千円 計 4,605千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,335	—	—	57,335
合計	57,335	—	—	57,335
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,760	470	—	116,230
合計	115,760	470	—	116,230
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加470株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	57,335	58,425	—	115,760
合計	57,335	58,425	—	115,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年7月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加57,335株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,090株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	利益剰余金	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,371,093千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,331,093千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,424,550千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,384,550千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,634,654千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,594,654千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																				
<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37,251</td> <td>37,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,335</td> <td>23,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,915</td> <td>13,915</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,251	37,251	減価償却累計額相当額	23,335	23,335	中間期末残高相当額	13,915	13,915	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>39,689</td> <td>39,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,331</td> <td>33,331</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,357</td> <td>6,357</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,689	39,689	減価償却累計額相当額	33,331	33,331	中間期末残高相当額	6,357	6,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,650</td> <td>28,650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,639</td> <td>11,639</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	28,650	28,650	期末残高相当額	11,639	11,639
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	37,251	37,251																																				
減価償却累計額相当額	23,335	23,335																																				
中間期末残高相当額	13,915	13,915																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	39,689	39,689																																				
減価償却累計額相当額	33,331	33,331																																				
中間期末残高相当額	6,357	6,357																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	40,289	40,289																																				
減価償却累計額相当額	28,650	28,650																																				
期末残高相当額	11,639	11,639																																				
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,776千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,348千円</td> </tr> </table>	一年以内	9,776千円	一年超	4,571千円	合計	14,348千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>5,584千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,633千円</td> </tr> </table>	一年以内	5,584千円	一年超	1,049千円	合計	6,633千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,515千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,021千円</td> </tr> </table>	一年以内	9,515千円	一年超	2,505千円	合計	12,021千円																		
一年以内	9,776千円																																					
一年超	4,571千円																																					
合計	14,348千円																																					
一年以内	5,584千円																																					
一年超	1,049千円																																					
合計	6,633千円																																					
一年以内	9,515千円																																					
一年超	2,505千円																																					
合計	12,021千円																																					
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,999千円	減価償却費相当額	4,808千円	支払利息相当額	163千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,500千円	減価償却費相当額	5,281千円	支払利息相当額	113千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>332千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,533千円	減価償却費相当額	10,123千円	支払利息相当額	332千円																		
支払リース料	4,999千円																																					
減価償却費相当額	4,808千円																																					
支払利息相当額	163千円																																					
支払リース料	5,500千円																																					
減価償却費相当額	5,281千円																																					
支払利息相当額	113千円																																					
支払リース料	10,533千円																																					
減価償却費相当額	10,123千円																																					
支払利息相当額	332千円																																					
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	9,820

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	40,000

連結会計年度末 (平成18年12月31日)

時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国株式	10,149

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(パーチェス法関係)

A. WEBKEEPERS, INC. とMegaFactory, Inc. の合併

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業 MegaFactory, Inc.

事業内容 ホスティングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

MegaFactory, Inc. は、米国においてホスティングサービスを提供しており、米国におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤の強化につながり、連結業績の向上に資すると判断したため。

(3) 企業結合日

平成18年10月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

被取得企業であるMegaFactory, Inc. を存続会社とする逆取得となる吸収合併方式であり、企業結合後の名称はHosting&Security, Inc. となりました。

(5) 取得した議決権比率

51.2%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成18年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 31,106千円

その内訳 MegaFactory, Inc. 普通株式1,000株

交換比率: MegaFactory, Inc. 株式1株に対し、WEBKEEPERS, INC. 株式0.0019株

算定方法: 当社が、合併後のMegaFactory, Inc. の株主に対する実際の議決権比率と同じ比率を保有するのに必要な数のMegaFactory, Inc. の株式を、MegaFactory, Inc. が交付したものとみなし、当該株式数にMegaFactory, Inc. 1株の評価額を乗じて算定

当社は、当該企業結合に際して、WEBKEEPERS, INC. を完全子会社とするため、同社の少数株主から株式を買い取っております。当該取得原価は921千円であります。また、上記記載の合併比率を達成するため、合併前に29,487千円増資しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 30,505千円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

被取得企業 (MegaFactory, Inc.) の資産及び負債

流動資産 1,985千円

固定資産 7,417千円

資産計 9,402千円

流動負債 9,251千円

負債計 9,251千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

B. GlobalSign NV株式の取得

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業内容
被取得企業 GlobalSign NV
事業内容 電子認証サービスの提供
 - (2) 企業結合を行った主な理由
被取得企業は、欧州を中心に電子認証サービスを提供しており、連結子会社日本ジオトラスト㈱及び Certification Services, Ltd. と共同してグローバルマーケティング活動を行うことにより、連結業績の向上に資すると判断したため。
 - (3) 企業結合日
平成18年10月30日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式取得
 - (5) 取得した議決権比率
100%
 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
みなし取得日を平成18年12月31日としているため、平成18年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。
 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
GlobalSign NVの株式取得対価(現金) 1,124,238千円(7,400千ユーロ相当)
 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 374,649千円
 - (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び期間 7年間で均等償却
 5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	167,101千円
固定資産	626,971千円
資産計	794,072千円
流動負債	44,483千円
負債計	44,483千円
 6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理の方法
 - (1) 条件付取得対価の内容
GlobalSign NV より引き継ぐ顧客状況により、最大500,000ユーロの支払をすることとしております。
 - (2) 当連結会計年度以降の会計処理方法
全額をのれんとして認識し、7年間で均等償却をいたします。
 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	233,937千円
営業利益	114,364千円
経常利益	125,514千円
当期純利益	127,360千円
- (注) 1 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。
また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 2 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	ホスティングサービス事業 (千円)	セキュリティサービス事業 (千円)	その他サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,833,587	539,923	2,125	3,375,636	—	3,375,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,656	26,763	300	29,719	(29,719)	—
計	2,836,243	566,686	2,425	3,405,355	(29,719)	3,375,636
営業費用	2,241,252	605,235	11,433	2,857,921	(34,831)	2,823,090
営業利益又は営業損失(△)	594,991	△38,549	△9,007	547,434	5,112	552,546

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティングサービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティサービス事業	SSL電子証明書等
その他サービス事業	上記以外のサービス

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ イサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,136,326	583,874	24,644	5,744,845	—	5,744,845
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	749	40,724	80,251	121,725	(121,725)	—
計	5,137,076	624,598	104,895	5,866,570	(121,725)	5,744,845
営業費用	3,915,676	492,329	100,147	4,508,153	(116,554)	4,391,599
営業利益	1,221,399	132,269	4,748	1,358,416	(5,170)	1,353,245

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ イサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が37,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,009,760	113,351	252,524	3,375,636	—	3,375,636
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,713	3	5,610	20,326	(20,326)	—
計	3,024,474	113,354	258,134	3,395,963	(20,326)	3,375,636
営業費用	2,367,710	114,800	355,634	2,838,145	(15,055)	2,823,090
営業利益又は 営業損失（△）	656,763	△1,445	△97,500	557,817	(5,270)	552,546

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 51,012円13銭 1株当たり中間純利益 7,196円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7,061円04銭 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 26,839円04銭 1株当たり中間純利益 6,360円76銭	1株当たり純資産額 29,365円08銭 1株当たり中間純利益 2,652円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,634円96銭 当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 25,506円06銭 1株当たり中間純利益 3,598円38銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,530円52銭	1株当たり純資産額 28,918円46銭 1株当たり当期純利益 7,356円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,252円34銭 当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 23,830円85銭 1株当たり当期純利益 5,159円24銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,154円60銭
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用した方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は51,058円36銭であります。	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、28,917円25銭であります。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,932,201	3,512,121	3,438,307
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,420	99,017	90,706
(うち少数株主持分)	(7,420)	(99,017)	(90,706)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,924,780	3,413,103	3,347,600
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	57,335	116,230	115,760

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間連結（連結）損益計算書上の中間（当期）純利益 （千円）	412,626	307,476	847,531
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	412,626	307,476	847,531
普通株式の期中平均株式数（株）	57,335	115,928	115,207
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	1,102	762	1,655
（うち新株予約権）	(1,102)	(762)	(1,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1. 当社は、平成18年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>①平成18年7月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 57,335株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>②配当起算日 平成18年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)</th> <th>当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,419.52円</td> <td>1株当たり純資産額 25,506.06円</td> <td>1株当たり純資産額 23,830.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,180.38円</td> <td>1株当たり中間純利益 3,598.39円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,159.24円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,530.52円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154.60円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	1株当たり純資産額 13,419.52円	1株当たり純資産額 25,506.06円	1株当たり純資産額 23,830.85円	1株当たり中間純利益 3,180.38円	1株当たり中間純利益 3,598.39円	1株当たり当期純利益 5,159.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,530.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154.60円		
前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)												
1株当たり純資産額 13,419.52円	1株当たり純資産額 25,506.06円	1株当たり純資産額 23,830.85円												
1株当たり中間純利益 3,180.38円	1株当たり中間純利益 3,598.39円	1株当たり当期純利益 5,159.24円												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,530.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154.60円												
<p>2. 当社の連結子会社である日本ジオトラスト株式会社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、Certification Services, Ltd.(本社：英国 Managing Director Paul Tourret 以下CSL)の発行済全株式を取得し同社を日本ジオトラスト株式会社の完全子会社とすることを決議し、平成18年8月25日付で株式の取得が完了いたしました。</p> <p>①株式取得の目的 当社の連結子会社である日本ジオトラスト株式会社は、米国GeoTrust, Inc.の電子認証サービスに関して日本、韓国、台湾、シンガポール等における総販売代理店として、電子認証サービスの提供を行い、日本においてサーバ証明書の累積発行枚数が約19,000枚(平成18年6月末)となっています。一方CSLは、欧州における米国GeoTrust, Inc.の主要な販売代理店であり、サーバ証明書の累積発行枚数約70,000枚(平成18年6月末)を獲得しております。今後、日本ジオトラスト及びCSLが共同してグローバルにマーケティング活動を行うことにより、ジオトラストブランドの認知度強化及び電子認証サービスの販売強化に努めてまいりたいと考えております。</p>														

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>②取得する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Certification Services, Ltd.</p> <p>(2) 代表者 Paul Tourret</p> <p>(3) 設立年月日 2003年3月20日</p> <p>(4) 所在地 英国 Kent州</p> <p>(5) 主な事業内容 電子認証サービスの提供</p> <p>(6) 決算期 3月</p> <p>(7) 発行済株式総数 普通株式 100株</p> <p>(8) 大株主構成</p> <table border="1" data-bbox="220 657 509 751"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>株主名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>Paul Tourret</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>Steve Waite</td> </tr> </tbody> </table> <p>(9) 当社との関係 資本関係、人的資本関係、取引関係はありません。</p> <p>(10) 直近事業年度の業績の動向(2006年3月)</p> <table border="1" data-bbox="161 886 639 1078"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位：千ポンド)</th> <th>(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,053</td> <td>221,130</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>260</td> <td>54,600</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>212</td> <td>44,520</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>127</td> <td>26,670</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>77</td> <td>16,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1ポンド=210円にて換算。</p> <p>③株式取得の時期 平成18年8月25日</p> <p>④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数 100株</p> <p>(2) 取得価額 5,257千ドル</p> <p>(3) 取得後の持分比率 100%</p> <p>⑤支払資金の調達及び支払方法 支払資金については、当社からの借入により調達しております。</p>	順位	株主名	1	Paul Tourret	2	Steve Waite		(単位：千ポンド)	(単位：千円)	売上高	1,053	221,130	経常利益	260	54,600	当期利益	212	44,520	総資産	127	26,670	株主資本	77	16,170		
順位	株主名																									
1	Paul Tourret																									
2	Steve Waite																									
	(単位：千ポンド)	(単位：千円)																								
売上高	1,053	221,130																								
経常利益	260	54,600																								
当期利益	212	44,520																								
総資産	127	26,670																								
株主資本	77	16,170																								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	3,025,357		1,196,723		1,406,181	
2 売掛金		306,474		335,638		296,981	
3 その他		104,943		148,331		126,909	
貸倒引当金		△873		△515		△953	
流動資産合計		3,435,901	76.6	1,680,177	32.5	1,829,119	35.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2	130,893		250,296		215,030	
2 無形固定資産		291,422		351,942		304,526	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		40,000		10,000	
(2) 関係会社株式		568,061		839,470		818,470	
(3) 関係会社長期貸 付金		—		1,950,000		1,950,000	
(4) 敷金・保証金		48,855		50,605		48,518	
(5) 保険積立金		6,541		7,631		6,541	
(6) その他		—		—		726	
投資その他の資産 合計		623,458		2,887,708		2,834,256	
固定資産合計		1,045,773	23.4	3,489,947	67.5	3,353,814	64.7
資産合計		4,481,675	100.0	5,170,124	100.0	5,182,933	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		52,751		64,498		56,900	
2 未払金		183,072		225,132		170,994	
3 短期借入金		—		—		200,000	
4 1年以内返済予定 の長期借入金		—		10,800		3,600	
5 前受金		990,951		1,065,369		983,665	
6 未払法人税等		255,500		241,857		317,354	
7 役員賞与引当金		—		19,000		37,000	
8 その他	※4	53,549		60,207		55,204	
流動負債合計		1,535,826	34.3	1,686,865	32.6	1,824,718	35.2
II 固定負債							
1 長期借入金		—		49,200		56,400	
2 繰延税金負債		1,042		—		521	
固定負債合計		1,042	0.0	49,200	1.0	56,921	1.1
負債合計		1,536,869	34.3	1,736,065	33.6	1,881,640	36.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		896,070	20.0	904,650	17.5	902,065	17.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		984,818		993,398		990,813	
資本剰余金合計		984,818	22.0	993,398	19.2	990,813	19.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300		300		300	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		9,804		1,519		3,869	
別途積立金		400		400		400	
繰越利益剰余金		1,056,063		1,532,755		1,403,705	
利益剰余金合計		1,066,567	23.8	1,534,974	29.7	1,408,274	27.2
株主資本合計		2,947,455	65.8	3,433,023	66.4	3,301,153	63.7
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		△2,650	△0.1	1,035	0.0	139	0.0
評価・換算差額等合 計		△2,650	△0.1	1,035	0.0	139	0.0
純資産合計		2,944,805	65.7	3,434,058	66.4	3,301,293	63.7
負債純資産合計		4,481,675	100.0	5,170,124	100.0	5,182,933	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,261,589	100.0		2,528,126	100.0		4,688,422	100.0
II 売上原価	※1		907,265	40.1		1,154,511	45.7		1,955,345	41.7
売上総利益			1,354,324	59.9		1,373,614	54.3		2,733,076	58.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		731,286	32.4		808,628	32.0		1,525,288	32.5
営業利益			623,038	27.5		564,985	22.3		1,207,787	25.8
IV 営業外収益	※2		4,668	0.2		48,253	1.9		15,380	0.3
V 営業外費用	※3		1,229	0.0		1,314	0.0		5,684	0.1
経常利益			626,477	27.7		611,924	24.2		1,217,483	26.0
VI 特別利益	※4		9,980	0.4		340	0.0		9,579	0.2
VII 特別損失	※5		28,079	1.2		159	0.0		28,232	0.6
税引前中間 (当 期) 純利益			608,377	26.9		612,105	24.2		1,198,831	25.6
法人税、住民税及 び事業税		248,620			240,157			495,556		
法人税等調整額		△5,522	243,098	10.7	△7,108	233,048	9.2	△3,712	491,843	10.5
中間 (当期) 純利 益			365,279	16.2		379,056	15.0		706,987	15.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し					△6,048		6,048	—	—
剰余金の配当							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
中間純利益							365,279	365,279	365,279
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△6,048	—	122,455	116,406	116,406
平成18年6月30日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	9,804	400	1,056,063	1,066,567	2,947,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,831,048
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
中間純利益			365,279
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△2,650	△2,650	△2,650
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,650	△2,650	113,756
平成18年6月30日 残高 (千円)	△2,650	△2,650	2,944,805

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,585	2,585	2,585						5,170
特別償却準備金の取崩し					△2,350		2,350	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
中間純利益							379,056	379,056	379,056
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,585	2,585	2,585	—	△2,350	—	129,050	126,700	131,870
平成19年6月30日 残高 (千円)	904,650	993,398	993,398	300	1,519	400	1,532,755	1,534,974	3,433,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			5,170
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△252,356
中間純利益			379,056
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	895	895	895
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	895	895	132,765
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,035	1,035	3,434,058

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,995	5,995	5,995						11,990
特別償却準備金の取崩し					△11,982		11,982	—	—
剰余金の配当 (注)							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
当期純利益							706,987	706,987	706,987
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,995	5,995	5,995	—	△11,982	—	470,097	458,114	470,104
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,831,048
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,990
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
当期純利益			706,987
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	139	139	139
事業年度中の変動額合計 (千円)	139	139	470,244
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293

(注) 平成18年3月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において役員賞与に関する内規を定めたことに伴い、中間会計期間における負担見込額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間より、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,947,455千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,301,153千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 111,004千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 182,029千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン㈱ 40,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 143,559千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン㈱ 40,000千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 24,024千円 無形固定資産 21,567千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 40,037千円 無形固定資産 39,401千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 57,148千円 無形固定資産 54,051千円
※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 3,710千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 16,836千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 13,593千円
※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 M&A関連費用 1,200千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 699千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 274千円 M&A関連費用 5,372千円
※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 9,980千円	※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 340千円	※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 9,579千円
※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 79千円 支払訴訟和解金 3,000千円 関係会社株式評価損 25,000千円	※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 159千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品等の除却損であります。	※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 232千円 支払訴訟和解金 3,000千円 関係会社株式評価損 25,000千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品等の除却損であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37,251</td> <td>37,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,335</td> <td>23,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,915</td> <td>13,915</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,251	37,251	減価償却累計額相当額	23,335	23,335	中間期末残高相当額	13,915	13,915	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>39,689</td> <td>39,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,331</td> <td>33,331</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,357</td> <td>6,357</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,689	39,689	減価償却累計額相当額	33,331	33,331	中間期末残高相当額	6,357	6,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,650</td> <td>28,650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,639</td> <td>11,639</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	28,650	28,650	期末残高相当額	11,639	11,639
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	37,251	37,251																																				
減価償却累計額相当額	23,335	23,335																																				
中間期末残高相当額	13,915	13,915																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	39,689	39,689																																				
減価償却累計額相当額	33,331	33,331																																				
中間期末残高相当額	6,357	6,357																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	40,289	40,289																																				
減価償却累計額相当額	28,650	28,650																																				
期末残高相当額	11,639	11,639																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 9,776千円 一年超 4,571千円 合計 14,348千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 5,584千円 一年超 1,049千円 合計 6,633千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 9,515千円 一年超 2,505千円 合計 12,021千円																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,999千円 減価償却費相当額 4,808千円 支払利息相当額 163千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,500千円 減価償却費相当額 5,281千円 支払利息相当額 113千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,533千円 減価償却費相当額 10,123千円 支払利息相当額 332千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	51,361円39銭	29,545円38銭	28,518円43銭
1株当たり中間(当期)純利益	6,370円98銭	3,269円74銭	6,136円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	6,250円82銭	3,248円39銭	6,049円70銭
	<p>当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 27,582円19銭</p> <p>1株当たり中間純利益 6,416円21銭</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間会計期間末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は51,407円62銭であります。</p>	<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,680円70銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,185円49銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,125円41銭</p>	<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,418円32銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,431円74銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,426円85銭</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、28,517円22銭であります。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,944,805	3,434,058	3,301,293
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,944,805	3,434,058	3,301,293
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	57,335	116,230	115,760

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間損益計算書上の中間（当期）純利益（千円）	365,279	379,056	706,987
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	365,279	379,056	706,987
普通株式の期中平均株式数（株）	57,335	115,928	115,207
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通増加株式数（株）	1,102	762	1,655
（うち新株予約権）	(1,102)	(762)	(1,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>1. 平成18年7月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 57,335株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="146 781 319 851">前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)</th> <th data-bbox="319 781 478 851">当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</th> <th data-bbox="478 781 651 851">前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="146 851 319 939"> 1株当たり純資産額 13,719.10円 </td> <td data-bbox="319 851 478 939"> 1株当たり純資産額 25,680.69円 </td> <td data-bbox="478 851 651 939"> 1株当たり純資産額 24,418.32円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="146 939 319 1026"> 1株当たり中間純利益 3,280.11円 </td> <td data-bbox="319 939 478 1026"> 1株当たり中間純利益 3,185.49円 </td> <td data-bbox="478 939 651 1026"> 1株当たり当期純利益 5,431.74円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="146 1026 319 1240"> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。 </td> <td data-bbox="319 1026 478 1240"> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,125.41円 </td> <td data-bbox="478 1026 651 1240"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円 </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	1株当たり純資産額 13,719.10円	1株当たり純資産額 25,680.69円	1株当たり純資産額 24,418.32円	1株当たり中間純利益 3,280.11円	1株当たり中間純利益 3,185.49円	1株当たり当期純利益 5,431.74円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,125.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="319 781 478 851">当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</th> <th data-bbox="478 781 651 851">前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="319 851 478 939"> 1株当たり純資産額 25,680.69円 </td> <td data-bbox="478 851 651 939"> 1株当たり純資産額 24,418.32円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="319 939 478 1026"> 1株当たり中間純利益 3,185.49円 </td> <td data-bbox="478 939 651 1026"> 1株当たり当期純利益 5,431.74円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="319 1026 478 1240"> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,125.41円 </td> <td data-bbox="478 1026 651 1240"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円 </td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	1株当たり純資産額 25,680.69円	1株当たり純資産額 24,418.32円	1株当たり中間純利益 3,185.49円	1株当たり当期純利益 5,431.74円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,125.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="478 781 651 851">前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="478 851 651 939"> 1株当たり純資産額 24,418.32円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="478 939 651 1026"> 1株当たり当期純利益 5,431.74円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="478 1026 651 1240"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円 </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	1株当たり純資産額 24,418.32円	1株当たり当期純利益 5,431.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円
前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																								
1株当たり純資産額 13,719.10円	1株当たり純資産額 25,680.69円	1株当たり純資産額 24,418.32円																								
1株当たり中間純利益 3,280.11円	1株当たり中間純利益 3,185.49円	1株当たり当期純利益 5,431.74円																								
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,125.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円																								
当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																									
1株当たり純資産額 25,680.69円	1株当たり純資産額 24,418.32円																									
1株当たり中間純利益 3,185.49円	1株当たり当期純利益 5,431.74円																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,125.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円																									
前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																										
1株当たり純資産額 24,418.32円																										
1株当たり当期純利益 5,431.74円																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円																										

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第14期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年3月27日関東財務局長に提出
事業年度（第13期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成19年3月27日関東財務局長に提出
（第14期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である日本ジオトラスト株式会社は、平成18年8月25日にCertification Services Ltd.の発行済全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月14日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕 次 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月14日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田裕次印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫幸治印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。